

日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第38期(決算日2016年9月20日)

第39期(決算日2016年12月19日)

作成対象期間(2016年6月18日～2016年12月19日)

第39期末(2016年12月19日)	
基準価額	10,382円
純資産総額	4,902百万円
第38期～第39期	
騰落率	16.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2016年12月19日に第39期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

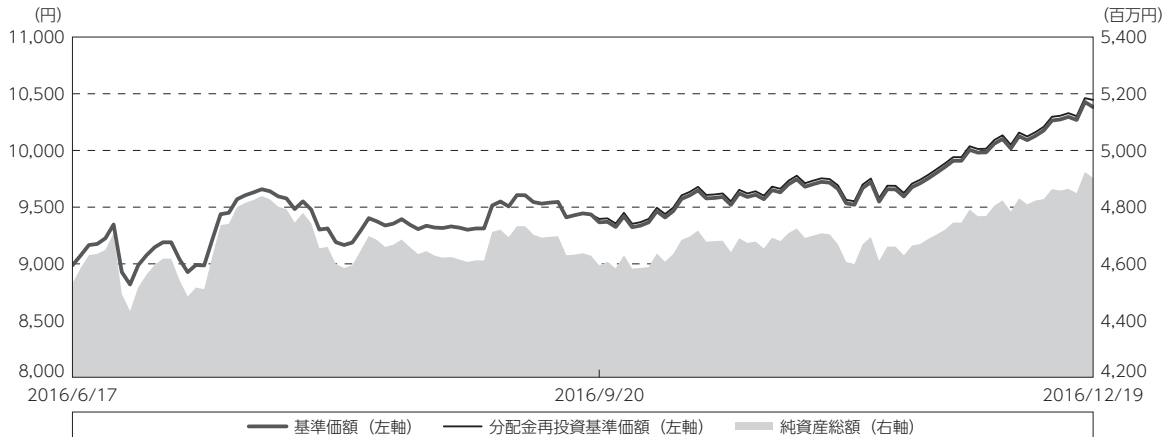
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年6月18日～2016年12月19日)



第38期首：8,987円

第39期末：10,382円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：16.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券から分配金・利息収入を得たこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。
- ・原油市況の安定、および国営石油公社の債務スワップ実施を映じて、ベネズエラ国債および国営石油公社債が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領選挙での共和党候補勝利を受けてメキシコ国債・社債が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月18日～2016年12月19日)

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50	0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.153)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.350)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.016)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	52	0.539	
作成期間の平均基準価額は、9,540円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

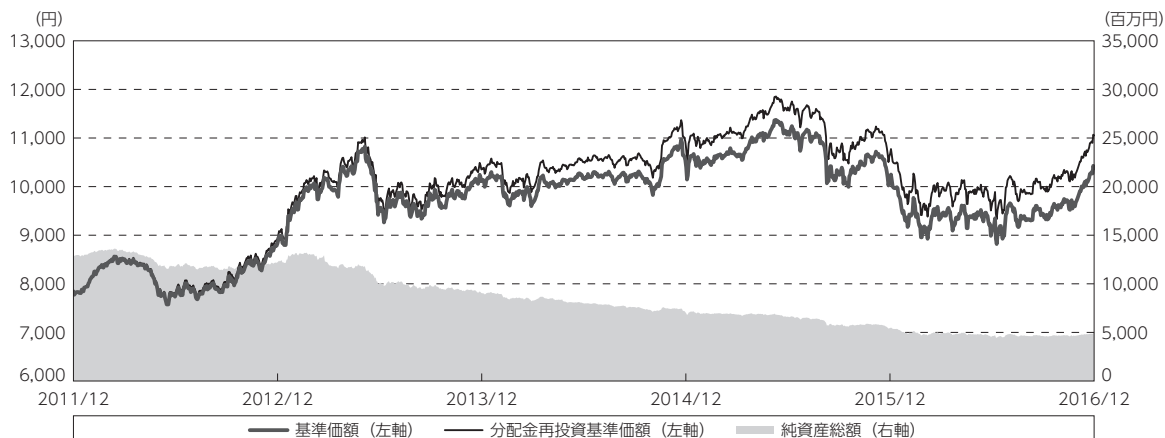
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月19日～2016年12月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年12月19日 決算日	2012年12月17日 決算日	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日
基準価額 (円)	7,846	8,931	10,116	10,145	10,155	10,382
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.5	14.7	1.5	1.2	3.5
純資産総額 (百万円)	12,945	12,304	9,002	6,798	5,442	4,902

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年6月18日～2016年12月19日)

(新興国株式市況)

新興国株式は当期、プラスのリターンをもたらしました。2016年6月の英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱賛成票が多数を占めたことがネガティブ・サプライズとなり、先進国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことから、世界的に金利が大きく低下しました。7-8月には先進国・新興国とも大きなマイナス材料が無く、リスク性資産全般が上昇する中で新興国株式も上昇基調を辿りました。9-10月は米国の追加利上げ観測や、米国大統領選挙が意識される形で新興国株式は足踏み状態となりました。11月の米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げる共和党候補が予想外の勝利を挙げたことを契機に、同月に新興国株式は大きく調整しました。12月も新興国株式は下落しました。期間を通じてみると、前半の上昇幅が11月以降の下落分を上回りました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.40%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

新興国通貨は下落しました。新興国市場全体と同じく、新興国通貨も期間の前半は上昇、2016年11月の米国大統領選挙後は下落しました。通貨別では、南アフリカランドと並び、ロシアルーブルが堅調でした。ロシアルーブル好調の背景として、11月下旬のOPEC（石油輸出国機構）総会での減産合意の成立などによる原油市況の安定化に加え、米国次期政権下で米国とロシアの関係が改善に向かうとの期待が高まっていることが挙げられます。ロシアルーブルは米国大統領選挙後に上昇した、数少ない新興国通貨の一つとなりました。一方、メキシコペソやトルコリラは大きく下落しました。米国大統領選挙後の防衛的な利上げにも関わらず、メキシコペソは米国次期大統領決定後の急落から回復することが出来ませんでした。トルコ大統領の強権的な政権運営や金融政策への干渉に加えて、テロ事件が相ついでことが嫌気されたことから、トルコリラは新興国通貨の中でも特に目立った下落を記録しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月18日～2016年12月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の債券、株式を中心とした幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

米ドル建て新興国債券を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。米国大統領選挙を念頭に、2016年9月以降に現地通貨建て新興国債券の組入比率を引き下げました。新興国株式では、中国銘柄への投資比率をアクティブにコントロールしました。また韓国株式の組入比率を引き下げるとともに、原油市況や国内政治・経済情勢の好転を評価し、ブラジル株式の組入比率を引き上げました。

期間中、スペシャル・シチュエーションの組入れはありませんでした。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月18日～2016年12月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年6月18日～2016年12月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第38期	第39期
	2016年6月18日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年12月19日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.319%	0.288%
当期の収益	28	30
当期の収益以外	1	—
翌期繰越分配対象額	1,055	1,058

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の見通しに関しては、非常に前向きな見方をしています。新興国の経済成長は2017年に改善すると予想されています。対外収支の改善、財政収支の安定や改善、新興国債券や新興国通貨の割安なバリュエーション、多くの新興国で正統派の政党への政治的移行が進んでいて、重要な改革が実行されていることなどから、外部環境にかかわらず、新興国資産は内因性の成長要因の恩恵を受ける可能性が高いとみています。過去数年間に新興国市場への投資を抑制していた投資家が少なくないとみられ、需給面でも新興国市場はサポートされやすいと考えられます。先進国では、米国新政権の動向や、フランスの大統領選挙、ドイツの総選挙が注目されます。主なリスク要因として、保護主義的な政策の蔓延や、地政学的リスクの高まりが挙げられます。

引き続き、新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」などの複数の戦略の活用を検討して、運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

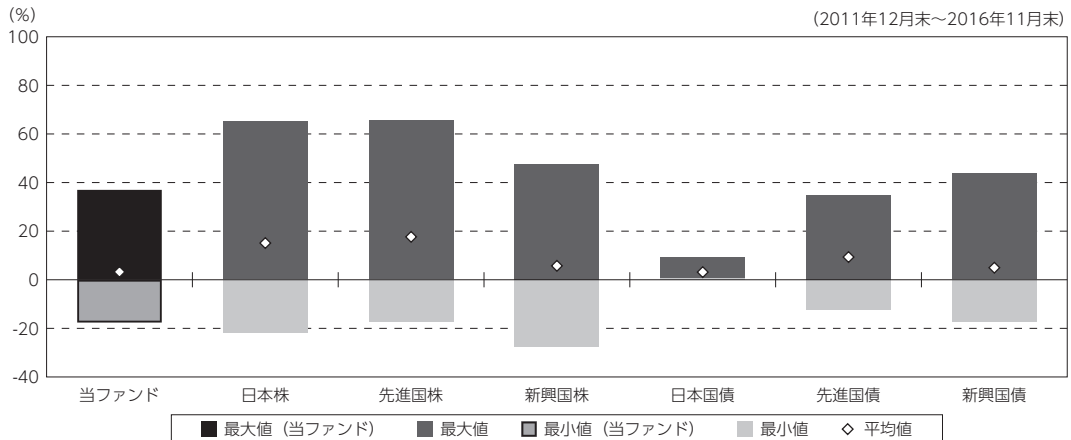
2016年6月18日から2016年12月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略（マルチストラテジー）を活用します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月19日現在)

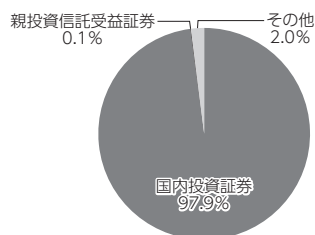
○組入上位ファンド

銘柄名	第39期末
	%
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB	97.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

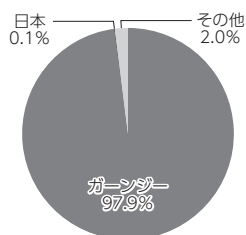
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

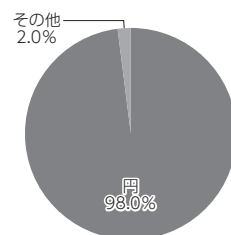
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第38期末	第39期末
	2016年9月20日	2016年12月19日
純資産総額	4,594,505,481円	4,902,656,631円
受益権総口数	4,905,400,957口	4,722,302,358口
1万口当たり基準価額	9,366円	10,382円

(注) 当作成期間(第38期~第39期)中における追加設定元本額は25,254,234円、同解約元本額は344,824,276円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

【基準価額の推移】

(2015年5月1日～2016年4月30日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年5月1日～2016年4月30日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2016年4月30日現在)

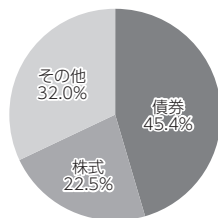
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Sea Production Ltd 19.1172% FRN PIK	債券	アメリカドル	シンガポール	3.2%
2 Samsung Electronics Co Ltd	株式	韓国ウォン	韓国	2.1%
3 Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	株式	インドネシアルピア	インドネシア	1.8%
4 Naspers Ltd Class N	株式	南アフリカランド	南アフリカ	1.6%
5 Axis Bank Ltd	ワラント	アメリカドル	インド	1.5%
6 Fibra Uno Administracion SA de CV REIT	株式	メキシコペソ	メキシコ	1.5%
7 LG Household & Health Care Ltd	株式	韓国ウォン	韓国	1.4%
8 Alibaba Group Holding Ltd ADR	株式	アメリカドル	中国	1.3%
9 China Construction Bank Corp Class H	株式	香港ドル	中国	1.3%
10 Credicorp Ltd	株式	アメリカドル	ペルー	1.1%
組入銘柄数		198銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

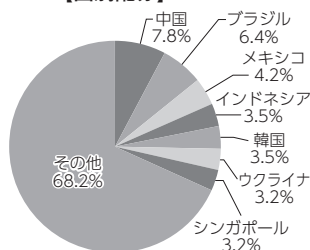
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

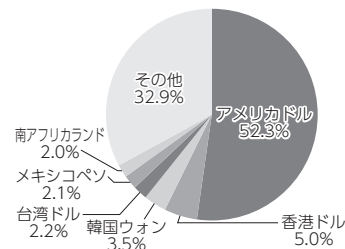
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



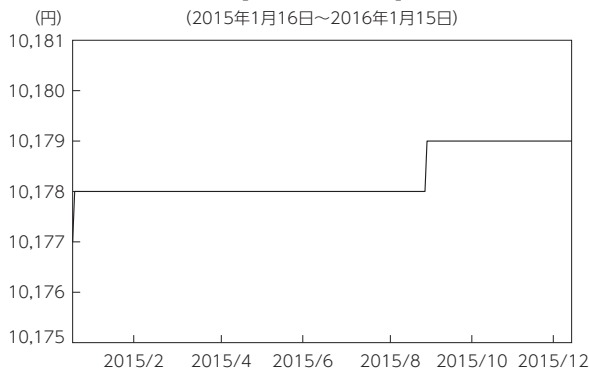
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年1月16日～2016年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月16日～2016年1月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2016年1月15日現在)

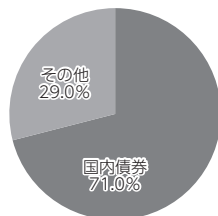
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第579回国庫短期証券	国債証券	円	日本	60.8
2	第564回国庫短期証券	国債証券	円	日本	10.1
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

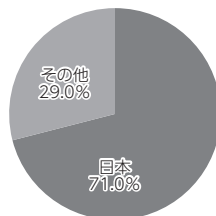
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

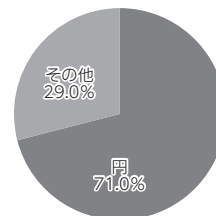
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。